



保育における発達障害の傾向がある子どもとその保護者への支援の実態

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2014-03-04 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 木曾, 陽子 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24729/00003071

保育における発達障害の傾向がある子どもとその保護者への支援の実態

木 曾 陽 子

大阪府立大学 大学院生

要 旨

本論文の目的は、保育士の質問紙調査より発達障害の傾向がある子どもの保育の実態を明らかにすることである。質問紙調査の結果、以下3点が明らかになった。第1に、61.1%の保育士がクラスに発達障害の傾向がある子どもがいると回答していた。第2に、発達障害の傾向がある子どもの保育に困難を感じている保育士は80.7%であり、その保護者支援に困難を感じている保育士は65.7%であった。第3に、保護者支援の困難の内訳として、保護者が子どもの様子を理解していないことや、保護者に子どもの様子を伝える際の悩みが多く挙げられた。一方で、半数以上の保育士が保護者に専門機関への受診を勧めることがあると回答しており、受診を勧める役割は担任保育士が担っていることが多かった。つまり、保護者への伝え方に悩みながらも担任保育士が保護者に伝えなければならないことがあり、今後保育士がどのように保護者に伝えるべきかを検討する必要がある。

キーワード：発達障害の傾向がある子ども、保育士、保護者支援、困難感

I 問題の所在と目的

2005年の発達障害者支援法の施行や2007年度からの特別支援教育の開始によって、近年発達障害児への支援が注目されている。知的障害を伴わない発達障害に該当する子どもは小・中学校に6.5%在籍していると推定されており（文部科学省 2012）、従来の特殊教育の対象とされてきた障害児よりも多いことが1つの特徴である。発達障害者支援法の定義では、発達障害の中に広汎性発達障害（以下、PDD）、注意欠陥多動性障害（以下、ADHD）、学習障害（以下、LD）が含まれるが、乳幼児期に発見されるのは主にPDDとADHDである。PDDは社会性や対人・コミュニケーション、想像力の障害が特徴であり、ADHDは多動性、衝動性、不注意を特徴とするため、どちらも集団生活の中で他者と関わる際に困難を示すことが多い（西岡 2013）。

しかし、発達障害は乳幼児健診での発見が難しく、保育所や幼稚園で集団生活を始めてから、保育者によって発見されることが少なくない（飯田 2004；高橋 2004）。そのため、保育においては、「調査時点では何らかの障害があるとは限定されていないが、保育者にとっては保育が難しいと考えられている子ども」として「気になる」子どもという曖昧な概念が用いられてきた（本郷ら 2003；池田ら 2007；郷間ら 2008；斉藤ら 2008）。2005年以降の研究では、この「気になる」子どもの特徴が発達障害と類似することが指摘されるようになったが（郷間ら 2007；古市 2009；松永 2013など）、「気になる」子どもすべてを発達障害と結びつけることを危険視する声もある（柴崎 2009；古市 2009）。「気になる」子どもの75.7%が発達障害の行動特性を色濃く有するという報告（今中ら 2013）からも、「気になる」子どものすべてが発達障害児ではなく、その一部に発達障害の傾向をもつ未診断の子どもが含まれていると考えられる（黒澤ら 2009；玉井ら 2011；木曾 2013）。

こうした「気になる」子どもの保育についての実態調査では、「気になる」子どもの在籍率の多さ（郷間ら 2007；下野・稲富 2007；丸山 2008など）や、保育士の困難感が指摘されている（池田ら 2007；河野 2010；大塚ら 2010など）。たとえば、「気になる」子どもの指導や保育上で困難を感じている割合は、68.5%（池田ら 2007）、78%（河野 2010）、73.7%（大塚ら 2010）であり、さらに家庭生活の支援については59.3%の保育士が困難を感じている（大塚ら 2010）と示されている。これらの保育士の困難感の内訳としては、対応方法がわからないこと、保護者との話し合いが行いにくいこと、保育士が加配されず人手不足であること、相談機関や巡回相談を利用しにくいことなどが挙げられている（中村ら 2005；吉川ら 2008；斉藤ら 2008；平野ら 2012；半澤 2012など）。これらは、未診断の場合により顕著であり（平澤ら 2005；郷間ら 2008）、診断を受けていないことで保育士の困難が生じると考えられる。

しかし、先述したように「気になる」子どものすべてが発達障害とは考えにくく、未診断の発達障害児の保育における課題をより明確にするためには、「気になる」子ども以外の用語を用いた調査が必要であると考えられる。そこで本調査では、以下の用語を用いることとする。「診断は受けていないが、発達障害の傾向や特徴がある子ども」を発達障害の傾向がある子ども（以下、発達障害傾向児）とし、「専門機関で発達障害の診断（疑いの診断も含む）を受けている子ども」を発達障害の診断児とする。また、発達障害以外の診断を受けている子どもは、発達障害以外の診断児とする。

本稿では、上記の用語を用いて行った保育士への質問紙調査の結果を報告する。本調査の一部については木曾（2013）でも報告しているが、ここでは保育士のバーンアウトと発達障害傾向児との関係についての議論が中心であり、保育所（園）における発達障害傾向児の支援の実態は明らかにしていない。そのため本稿では、バーンアウト以外の部分に着目し、本調査の集計結果の概要を報告することで、発達障害傾向児を含む保育の実態を明らかにすることを目的とした。

Ⅱ 調査方法

1. 対象者

大阪府下4市の84施設（公立保育所20か所、私立保育園64園）において、2～5歳児クラスの担任として働く保育士を対象とした。その際、雇用形態は問わず、加配保育士も含め、日常的にクラスに所属している保育士すべてに回答を依頼した。ただし、複数のクラスにまたがって所属している保育士は対象から除いた。

2. 対象施設の選定

対象施設の選定では、まず市の保育課や私立保育園連盟等に調査協力依頼を行い、調査票配布の承諾を得た。次に、承諾が得られた市のホームページに掲載されている保育所（園）をリストアップし、仮のID番号を振り分けた。その際、乳児のみ対象とする施設や障害児保育を行っていない施設はリストから除いた。リストアップした施設に、筆者以外の研究協力者が統計ソフトStata ver. 12を用いて無作為番号を割り振り、各市、定員規模、設置主体の変数を統制して、それぞれの市から50%比率で層化無作為抽出を行った。なお、研究協力者は、個々の施設名や統制した変数名が隠された状態で、層化無作為抽出を行った。最終的に、A市：8施設、B市：15施設、C市：11施設、D市：50施設（計84施設）が本調査の対象となった。

3. 調査手続き

上記の84施設に調査票（1216部）を郵送した。事前に電話で対象条件に合う保育士数を確認し、人数分の調査票を郵送した。保育士数を確認できなかった施設には、定員規模に合わせて設定した部数を郵送した。調査

票は個別の封筒に入れて郵送し、回答後に各自で密封のうえ、施設ごとに施設長や主任にまとめて返送してもらった。結果、66施設（78.6%）、654名（配布数に対する回収率53.8%）から回答を得た。このうち統計解析に必要な質問項目に回答していた607名を分析対象とした（配布数に対する有効回収率49.9%）。調査期間は、2012年7月～8月であった。

4. 調査項目

本稿で結果を示す項目は以下の8項目である。①基本属性（表1）、②担任クラスの状況（表1、図1）、③発達障害の知識に関する項目（図2、3）、④子どもの行動特徴に関する項目（図4、5、6）、⑤発達障害傾向児の保育困難感（図7）と発達障害傾向児の保護者支援困難感（図8）、⑥発達障害傾向児の保護者支援困難に関する項目（図9）、⑦発達障害傾向児とその保護者支援における園内外の連携に関する項目（図10）、⑧専門機関への受診の勧めに関する項目（図11、12、13）である。なお、⑤～⑧の質問については、②において担任クラスに発達障害傾向児がいると回答した場合にのみ回答を求めた。また、③の発達障害の知識に関する項目では、主観的知識（図2）と客観的知識（図3）の2種類の項目を用意した。客観的知識は木曾（2013）で信頼性・妥当性の検討を行っており、主観的知識と客観的知識の2種類の項目を用いることで、発達障害の知識の程度を測ることができると考えた。④、⑥、⑦の項目は、それぞれ先行研究（本郷ら 2003；本郷ら 2004；池田ら 2007；郷間ら 2007；齊藤ら 2008；古市 2009など）を参考にしながら項目を挙げ、保育所の巡回相談を行う大学教員や障害児支援の研究を行う大学院生とともに協議を行い、内容が重なる項目を整理し、用語を修正して作成した。その際、対象者の負担を抑えるため、それぞれ10項目以内になるようにした。作成した項目は、調査前に保育所勤務の保育士等に提示し、わかりにくい項目や不足している項目について意見を求め、得られた意見を参考に修正を行った。

5. 倫理的配慮

本調査は、無記名の調査票であり、回答から個人を特定することはできない。調査票への回答をもって調査への同意を得たものとみなした。また、個人の回答が調査票を回収する施設長等に見られることがないように、個別の封筒を調査票と一緒に配布し、回答後は封をするように紙面上で依頼した。本調査は、大阪府立大学大学院人間社会学研究科研究倫理委員会で承認を得ている。

Ⅲ 調査結果

1. 回答者の属性、勤務先や担任クラスの属性

回答者の属性と分析対象者の勤務先や担任クラスの属性の分布を表1に示した。勤務先の保育所（園）は公立が32.9%、私立が67.1%であった。雇用形態では正規雇用が73.6%であり、性別では女性が94.4%と圧倒的に多かった。年齢は、29歳以下が48.4%、30～49歳が38.6%、50歳以上は13.0%であった。経験年数では、5年以下が35.9%、6～10年が27.3%、11年以上が36.7%であった。障害児保育経験が「ある」と回答したのは71.8%で、発達障害の診断児の保育経験に限定すると59.6%が「ある」と回答した。担任クラスは、2歳児クラスが37.4%、3歳児クラスが22.2%、4歳児クラスが19.8%、5歳児クラスが19.3%であった。

表1 回答者の属性、勤務先や担任クラスの属性

N=607

		人数	%			人数	%			
分析対象者の属性	雇用形態	正規職員	447	73.6	勤務先の属性	A市	78	12.9		
		非正規職員	160	26.4		所在地	B市	121	19.9	
	性別	女性	573	94.4		C市	78	12.9		
		男性	34	5.6		D市	330	54.4		
	年齢3区分	29歳以下	294	48.4		設置主体	公立	200	32.9	
		30-49歳	234	38.6			私立	407	67.1	
		50歳以上	79	13.0			2歳児クラス	227	37.4	
	経験年数3区分	5年以下	218	35.9		担任クラス	3歳児クラス	135	22.2	
		6-10年	166	27.3			4歳児クラス	120	19.8	
		11年以上	223	36.7			5歳児クラス	117	19.3	
		4年制大学	43	7.1			その他クラス	7	1.2	
	資格取得経緯	短期大学	444	73.1		担任クラスの属性	19人以下	182	30.0	
		専門学校	68	11.2			クラス在籍数	20-29人	300	49.4
		通信制大学	8	1.3			30人以上	125	20.6	
		試験	43	7.1			1人	52	8.6	
障害児保育経験	ある	436	71.8	クラス担任数	2人	251	41.4			
	ない	167	27.5		3人	166	27.3			
発達障害の診断	ある	362	59.6		4人以上	138	22.7			
断児保育経験	ない	230	37.9							

※欠損値を除いて集計した

2. 担任クラスごとの子ども数の回答分布

発達障害以外の診断児、発達障害の診断児、発達障害傾向児の在籍数の回答を担任クラスごとに図1に示した。本調査では、同じクラスを担当する複数の保育士の回答が含まれているため、各子どもの在籍率を求めることができない。そのため、図1ではそれぞれの子どもの担任クラスにおける在籍数について、「1人」もしくは「2人以上」と回答した保育士の割合を示した。

全体では、発達障害以外の診断児が「1人」「2人以上」の回答を合わせて23.1%、発達障害の診断児が28.0%、発達障害傾向児が61.1%であった。クラス別にみると、発達障害以外の診断児は3歳児で急増し、4歳児で最も多く、発達障害の診断児は3歳児で急増し、5歳児まで暫時増加していた。発達障害傾向児は、4歳児まで増加傾向がみられ、4歳児クラスにおいて「1人」または「2人以上」と回答した保育士が79.1%と最も多かった。また、どのクラスでも発達障害傾向児の数が発達障害以外の診断児や発達障害の診断児よりも多く、特に発達障害傾向児では「2人以上」の回答が多かった。

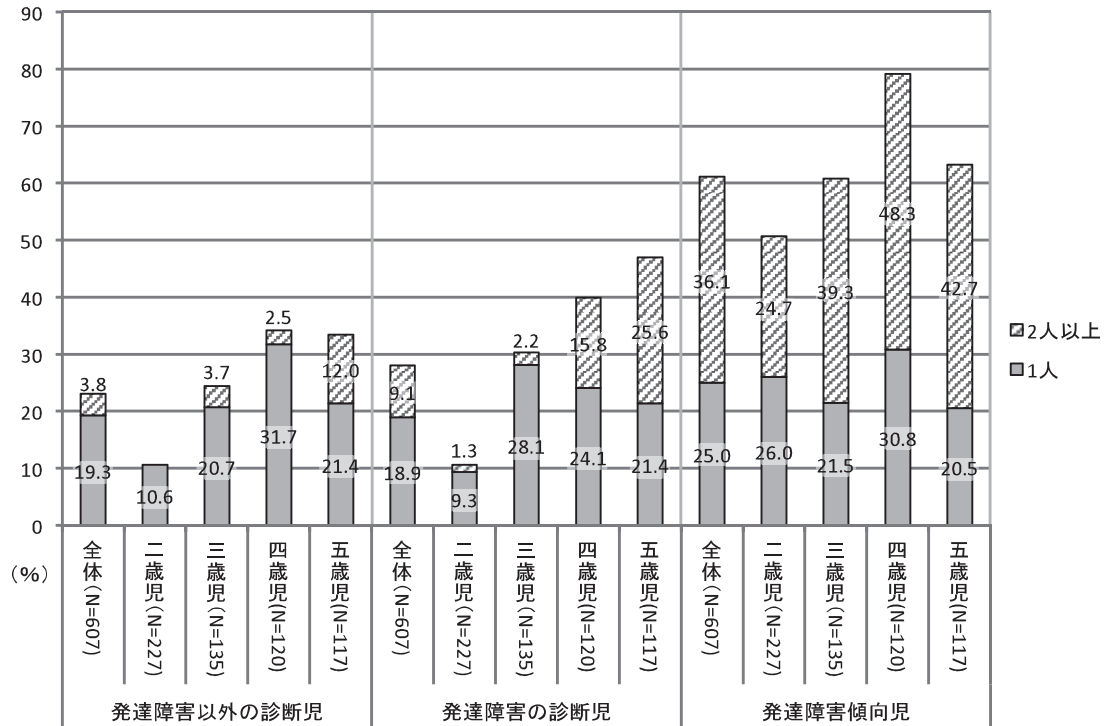


図1 「発達障害以外の診断児」「発達障害の診断児」「発達障害傾向児」の在籍数の回答分布

3. 発達障害に関する知識の程度

発達障害に関する保育士の主観的知識の回答分布は図2の通りである。「発達障害全般」「広汎性発達障害 (PDD)」「注意欠陥多動性障害 (ADHD)」いずれにおいても、50%以上の保育士が「よく知っている」または「ある程度知っている」と回答していた。また、「広汎性発達障害 (PDD)」よりも「注意欠陥多動性障害 (ADHD)」のほうが「よく知っている」「ある程度知っている」の回答が多かった。

客観的知識では、項目7以外は6割以上が正答しており、中でも「1. 発達障害は、親の愛情不足やしつけ不足によって起こる障害である」と「2. 発達障害児が問題行動を起こした時は、きつく大声でしかりつけることが効果的である」の2項目は90%以上の保育士が正答していた (図3)。「7. 注意欠陥多動性障害 (ADHD) には、症状を抑えることができる薬がある」のみ正答率が48.1%と他の項目に比べて低く、誤答率が最も高かったのは、「6. 注意欠陥多動性障害 (ADHD) は、他人に暴力をふるったり、暴言を吐いたりする障害である」であった。

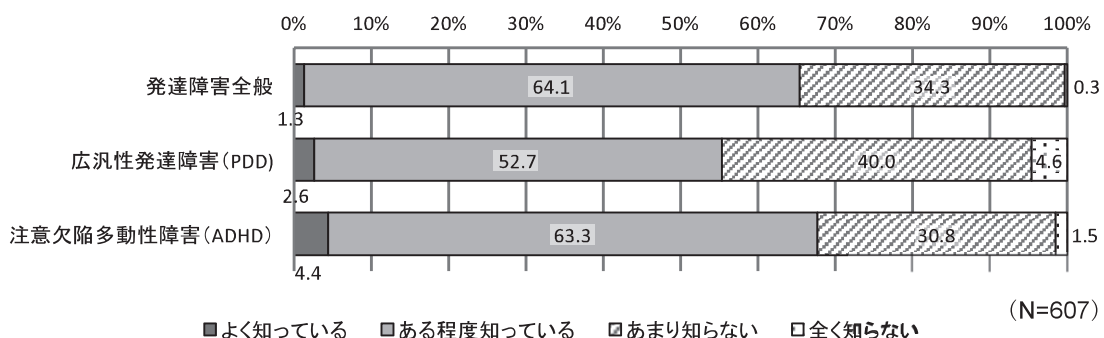


図2 発達障害に関する主観的知識項目の回答分布

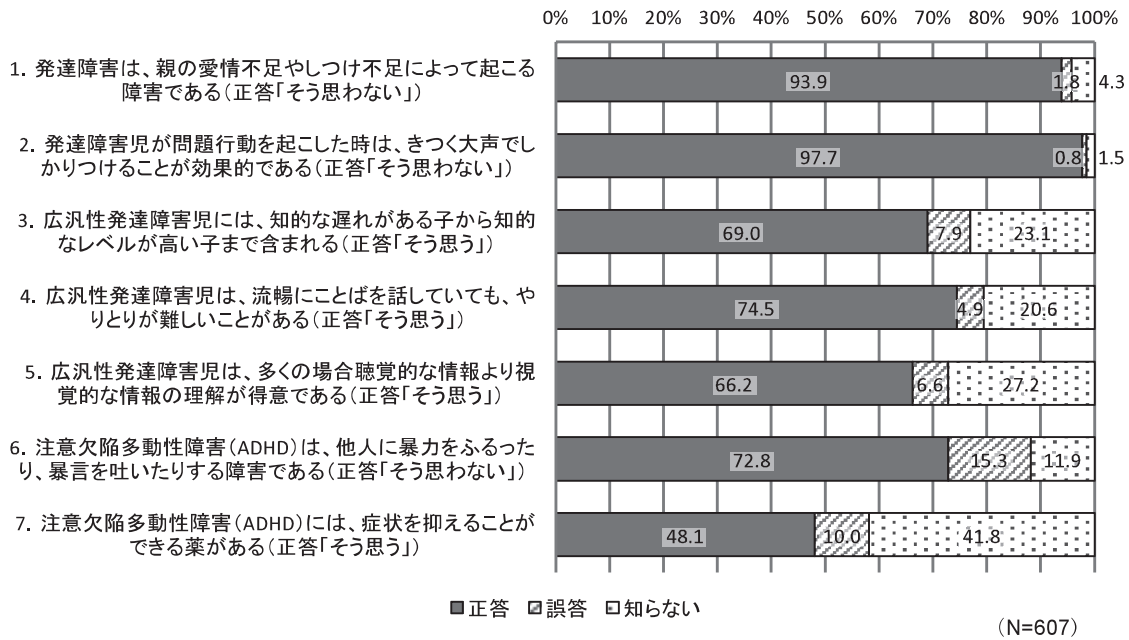


図3 発達障害に関する客観的知識項目の回答分布

4. 子どもの行動特徴

発達障害以外の診断児、発達障害の診断児、発達障害傾向児の行動特徴の回答分布を図4、図5、図6に示した。図4、図5、図6では、図の読み取りやすさのために、「ない」という回答を除く「まれにある」「時々ある」「しばしばある」「いつもある」の回答分布（「ない」という回答も含めた全回答中の各回答の割合）を示している。

発達障害以外の診断児の行動特徴として「ある」（「まれにある」「時々ある」「しばしばある」「いつもある」）と回答した割合が高かったのは、「10. 手先や身体が不器用で、製作や運動などがうまくできない」「9. 指示の理解が難しく、個別の指示がないと生活できない」「8. 生活面の自立ができておらず、介助がないと生活できない」であった。

発達障害の診断児では、「9. 指示の理解が難しく、個別の指示がないと生活できない」「10. 手先や身体が不器用で、製作や運動などがうまくできない」「3. こだわりが強く、切り替えができない」が上位3項目であった。また「5. 落ち着きがなく、じっとしてられない」も70%以上の保育士があると回答していた。

発達障害傾向児では、「5. 落ち着きがなく、じっとしてられない」「9. 指示の理解が難しく、個別の指示がないと生活できない」「3. こだわりが強く、切り替えができない」の3項目が高い割合であった。また、項目1～5はすべて、発達障害傾向児が発達障害以外の診断児、発達障害の診断児に比べて「ある」という回答が多かった。

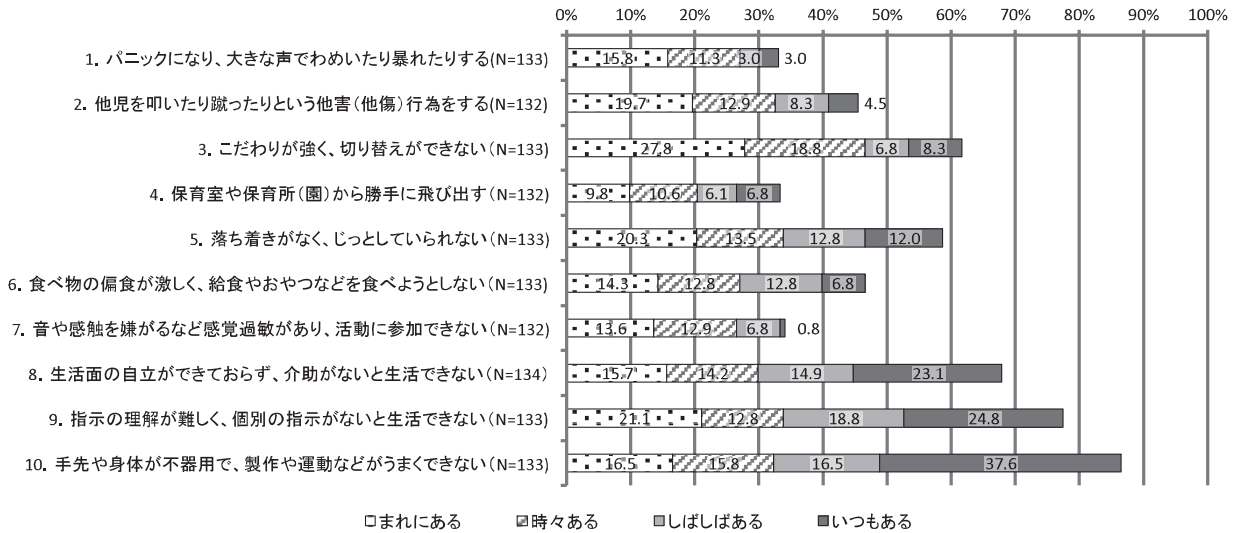


図4 発達障害以外の診断児の行動特徴の回答分布

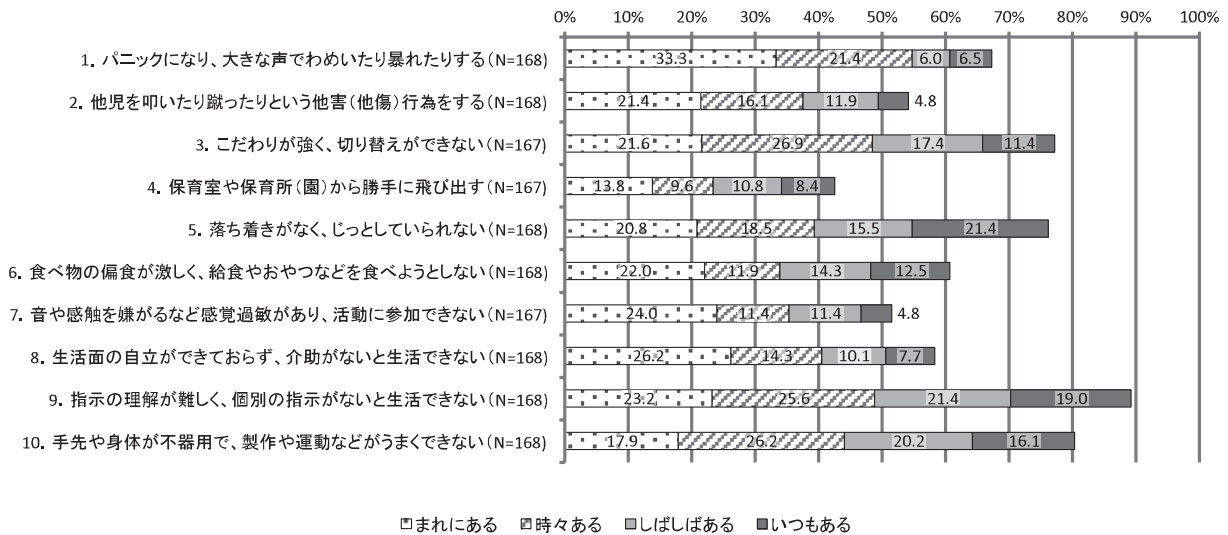


図5 発達障害の診断児の行動特徴の回答分布

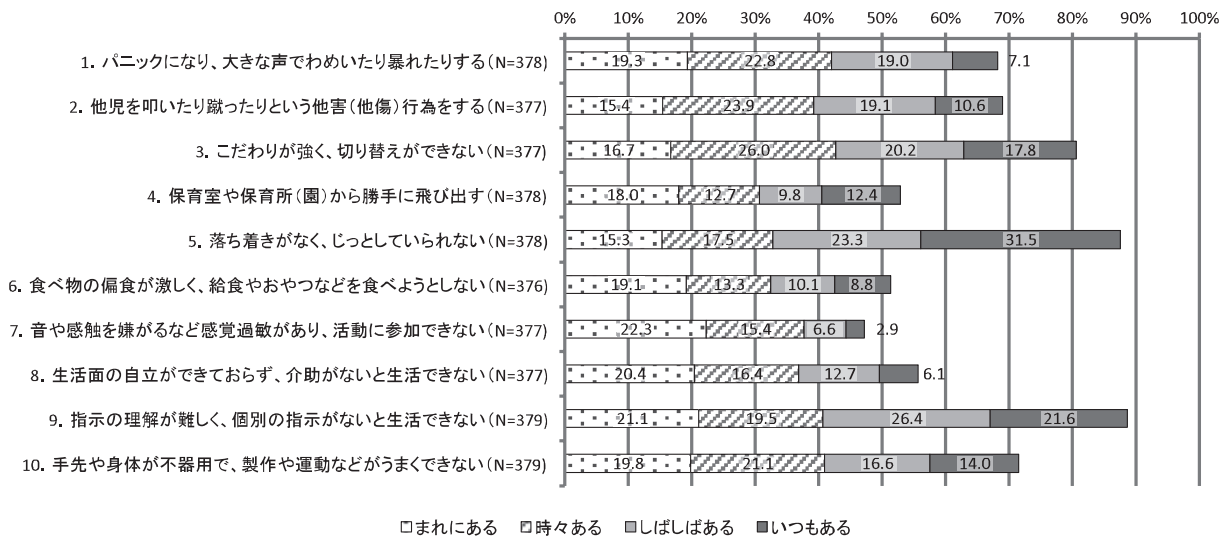


図6 発達障害傾向児の行動特徴の回答分布

5. 保育士の感じる困難感

これ以降の設問は、発達障害傾向児がクラスにいる場合のみ回答を求めており、発達障害傾向児やその保護者についてあてはまるもの1つを回答するよう求めた。

発達障害傾向児の保育において困難だと感じることは、「よくある」27.3%、「ときどきある」53.4%で、あわせて80.7%の保育士が「ある」と回答していた（図7）。発達障害傾向児の保護者支援において困難だと感じることは、「よくある」が15.6%、「ときどきある」が50.1%であり、65.7%の保育士が「ある」と回答していた（図8）。

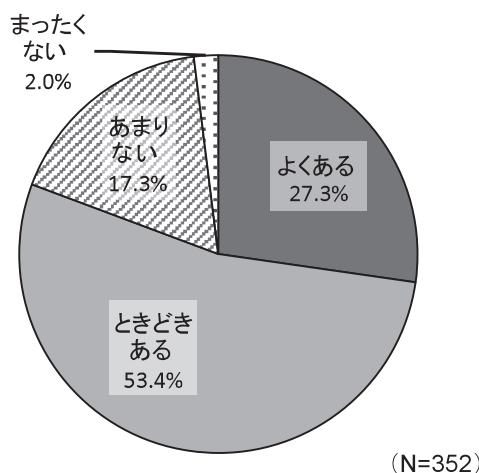


図7 発達障害傾向児の保育における困難

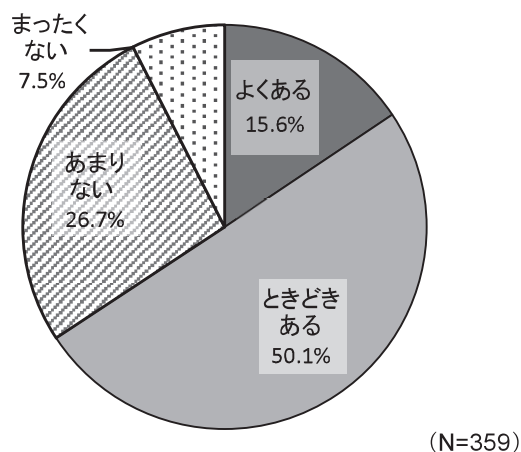


図8 発達障害傾向児の保護者支援における困難

6. 保護者支援の困難の内訳

保護者支援に関する項目の回答分布を図9に示した。「1. 保護者が子どもの様子を理解していないと感じる」や「3. 保護者に子どもの様子をいつどのように伝えたらよいか悩む」については、7割程度の保育士が「よくある」または「ときどきある」と回答している。一方、「4. 保護者に子どもの様子を話したあと、保護者との関係が悪くなったと感じる」や「5. 保護者に子どもの様子を話したことによって苦情を言われる」「9. 保護者が保育所（園）に来ないなど話をする機会がない」の項目については、「よくある」「ときどきある」を合わせても20%以下と少なかった。

7. 園内外の連携

発達障害傾向児とその保護者支援における園内外の連携に関する回答分布を図10に示した。「1. 保育所（園）内の同僚に、子どもや保護者についての悩みを相談する」「4. 子どもが問題行動を起こした時に、他の保育士がフォローしてくれる」「5. クラスに関わる他の保育士と子どもや保護者への対応を話し合う」など同僚やクラス内での連携は9割程度の保育士が「よくある」「ときどきある」と答えていた。一方で、「8. 自分自身が対応に困った時など、必要な時に専門機関に相談している」や「9. 保育所（園）独自で専門家を雇い、必要な時に相談している」については3割程度の保育士のみ「よくある」「ときどきある」と回答していた。

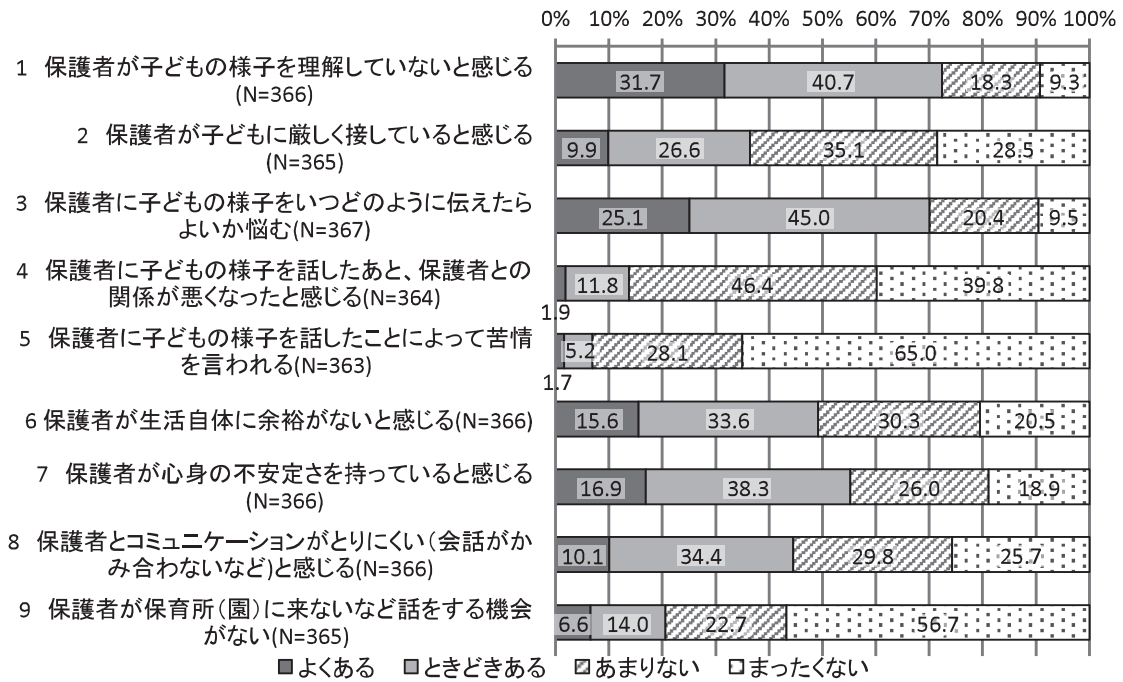


図9 発達障害傾向児の保護者支援における困難に関する項目の回答分布

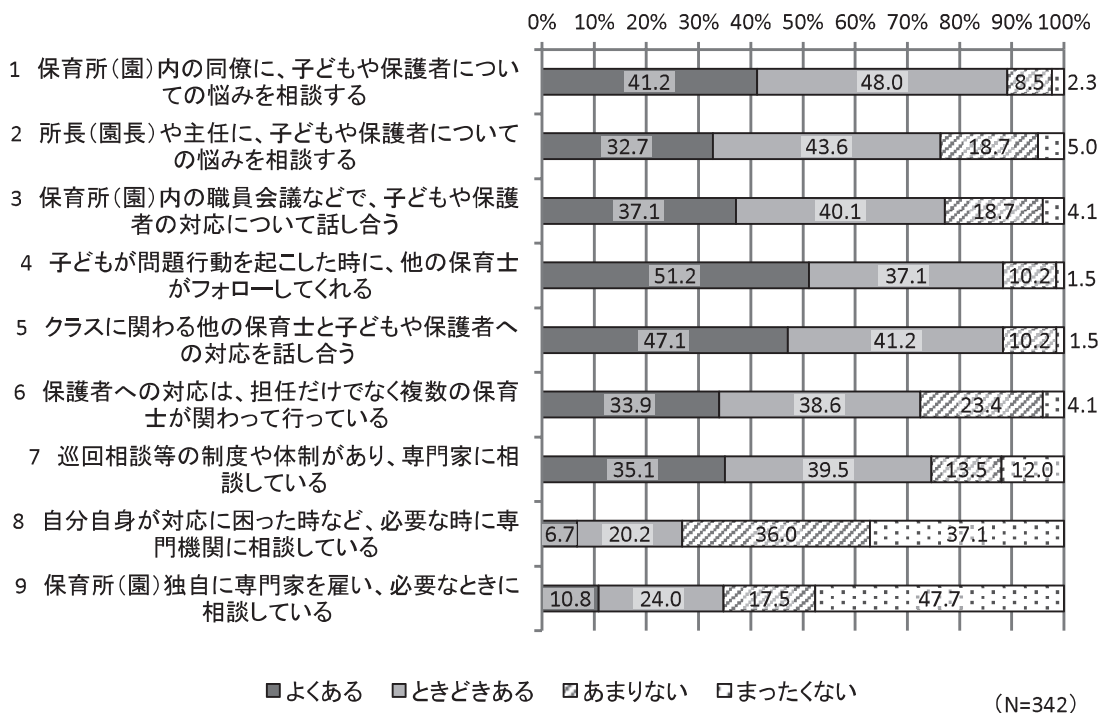


図10 発達障害傾向児とその保護者支援における園内外の連携に関する回答分布

8. 専門機関への受診の勧め

発達障害傾向児の保護者に専門機関への受診や相談を勧めることがあるかについては、「よくある」7.8%、「ときどきある」48.3%であり、半数以上の保育士が勧めることがあると回答していた(図11)。受診を勧めることがあると回答した場合に、以下の2つの設問の回答を求めたところ、保護者に受診の勧めを伝えるのは「担任」が最も多く67.7%(図12)、受診を勧めることが多い年齢は「3歳児」が36.7%と最も多かった(図

13)。ただし、「受診を勧める職員」と「受診を勧める時期」の設問では最もあてはまるもの1つを選ぶよう求めたが、「担任」と「主任」や、「2歳児」と「3歳児」のような複数回答が見られた。本調査では複数回答は除いて集計したが、実際には複数の職員で保護者に話をすることもあり、受診を勧める時期も子どもや保護者の様子によって異なる可能性が考えられた。

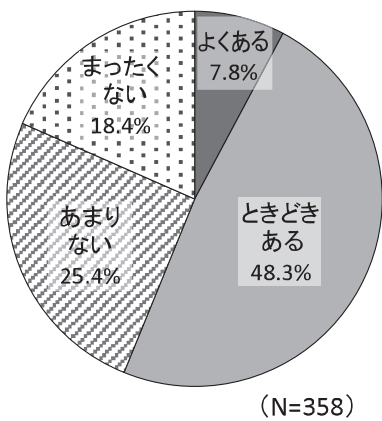


図11 受診を勧めること

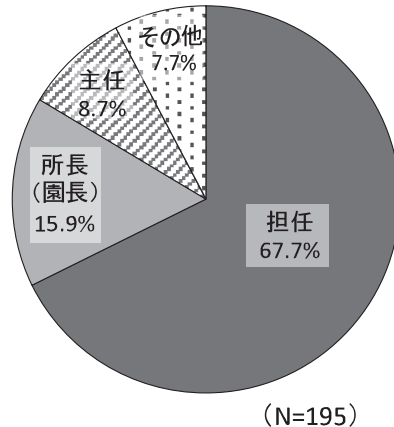


図12 受診を勧める職員

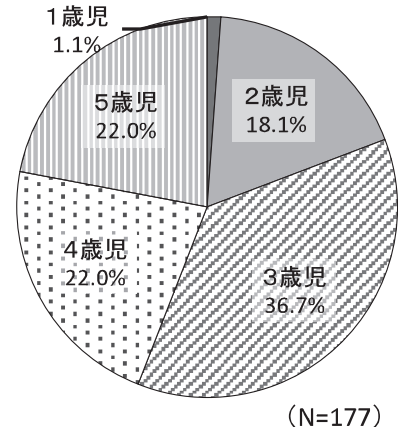


図13 受診を勧める年齢

IV 考察

1. 発達障害に関する知識

「発達障害全般」「広汎性発達障害 (PDD)」「注意欠陥多動性障害 (ADHD)」いずれにおいても、半数以上の保育士が知っているという回答しており、「全く知らない」という回答は非常に少なかった。客観的知識においても7項目中6項目で6割以上が正答する結果であった。これらのことから、保育士の中に発達障害に関する知識や情報が浸透してきたといえるだろう。

また、「広汎性発達障害 (PDD)」よりも「注意欠陥多動性障害 (ADHD)」のほうが知っているという回答が多く、吉兼・林 (2010) や吉川ら (2008) の調査でも同様の傾向がみられた。一方で、客観的知識では「注意欠陥多動性障害 (ADHD)」に関連する項目の正答率が低く、誤答率が高い傾向が見られた。保育士が主観的に「知っている」と感じるだけではなく、今後は正しい理解や適切な対応につながる研修等が求められる。

2. 発達障害以外の診断児、発達障害の診断児、発達障害傾向児の実態

発達障害以外の診断児と発達障害の診断児は、共に3歳児で急増していた。郷間ら (2007) や丸山 (2008) の調査でも、3歳児以上で障害児保育の対象となる子どもや診断のついている軽度発達障害 (疑いを含む) の子どもが急増することが示されている。これは、3歳児健診等で発見や診断がなされることや、通園施設や訓練等に通ったあと3歳児以降で障害児保育制度を利用して入所することが多いからだと考えられる。

発達障害傾向児については、全体では6割以上の保育士がクラスにいると答えており、多くの保育士が発達障害傾向児の存在を認識していることがわかった。クラス別では4歳児クラスで最も多く、「いる」と回答した保育士は8割近くにのぼった。また、診断のある子どもに比べて発達障害傾向児がクラスに「2人以上」いるという回答が多かった。「気になる」子どもの在籍率が高い年齢は調査によってばらつきがある (郷間ら 2007; 下野・稲富 2007; 丸山 2008など) が、診断を受けている子どもよりも発達障害傾向児が多いことや、発達障害傾向児が1クラスに複数在籍していることなどは「気になる」子どもの調査と共通する傾向であっ

た。

3. 発達障害以外の診断児、発達障害の診断児、発達障害傾向児の行動特徴

どの子どもも共通して高い割合を示したのが「9. 指示の理解が難しく、個別の指示がないと生活ができない」の項目であり、保育士はこれらの子どもたちには集団生活を行う際に個別の指示が必要であると認識していた。

一方で、それぞれの子どもで少しずつ異なる特徴がみられた。発達障害以外の診断児は生活面の自立の問題や身体面での課題があり、生活や活動に介助が必要であることが多かった。一方、発達障害傾向児は、落ち着きのなさや切り替えのできなさなどが多く、他の子どもと比較するとパニックや他害行為、飛び出しなどの問題行動も高い割合でみられた。保育士は、対人関係に沿わない行動や集団から逸脱する行動が見られる子どもを「気になる」と判断する傾向があると示唆されており（池田ら 2007；平澤ら 2005；玉井ら 2011）、保育士が子どもの問題行動から発達障害の傾向があると判断している可能性も考えられる。

4. 保育士の困難感の実態と内訳

本調査では、発達障害傾向児の保育において困難を感じている保育士が80.7%であり、池田ら（2007）、大塚ら（2010）、河野（2010）と同様、多くの保育士が困難感を抱いている結果となった。

また、発達障害傾向児の保護者支援に困難を感じている保育士は65.7%であり、発達障害傾向児の保育のみならず、その保護者支援においても困難を感じる保育士が半数以上いることは注目すべき点である。保護者支援の困難の内訳としては、保護者が子どもの様子を理解していないことや保護者に対する子どもの様子の伝え方などに悩む保育士が多いことが明らかとなった。この結果は、斉藤ら（2008）や平野ら（2012）の指摘と合致し、発達障害傾向児が未診断であるために、保護者と保育者の間で子どもの認識のずれが生じ、それによって保護者と連携がとりにくいと考えられる（中村ら 2005；平澤ら 2005）。

一方、保護者に子どもの様子を話したことで関係が悪化したり、苦情を言われたりするという回答は少なかった。保護者が子どもの状態を認めることに拒否的である場合には消極的支援に留まっているという指摘（本郷ら 2004）があるように、保育士が保護者への伝え方に悩み、保護者に伝える行動を起こせない場合が多いと推測される。

5. 園内外の連携

発達障害傾向児やその保護者への支援において、9割程度の保育士が同僚やクラス内での連携を認識しており、頻繁に行われている状況が明らかになった。しかし、項目2, 3, 6は「ある」という回答が7割程度にとどまっていたことから、所長（園長）や主任への相談、職員会議での相談、担任以外が保護者支援に関わることはそれほど頻繁にはないと考えられる。大塚ら（2010）は「気になる子」の相談については、同僚に相談するが最も多く、次いで園全体で話し合うであり、外部相談機関に相談することが少ないことを指摘しており、本調査でもおおむねこの結果を支持していた。しかし、本調査では「7. 巡回相談等の制度や体制があり、専門家に相談している」について7割以上の保育士が「ある」と回答しており、専門家への相談も少なくなかった。外部専門機関と連携をとるには、その前に保護者の承諾を得る必要があることが多い（小谷・山下 2008）が、先述のように保護者に話をすることは難しく、その点をどのように解決しているのかは本調査からは明らかにできていない。

6. 専門機関への受診の勧め

本調査では、発達障害傾向児の保護者に対して専門機関への受診や相談を勧めることがあると回答した保育士が半数以上であった。その際、保護者に受診を勧めるのは担任保育士が最も多かった。半澤ら（2012）も、保護者に伝える際には担任保育士と園長が伝えるという回答が多いことを示しており、担任保育士が保護者への受診の勧めや子どもの様子を伝える役割を担うことが多いといえる。

また、受診を勧める年齢は3歳児が最も多かった。これは乳児から幼児に上がり集団行動が求められることで、子どもの姿がより顕著になることや、3歳児健診における発見の有無とも関連があると推測される。しかし、2歳児、4歳児、5歳児にも回答が分かれていることから、子どもや保護者の状態によって伝える時期が異なると考えられる。

V 本調査の限界と課題

本調査の限界として、受診を勧める職員や勧める時期については、単一回答を求めたにも関わらず複数回答が見られたことや、発達障害の診断児と発達障害傾向児による結果の比較ができていないことが挙げられる。今後、調査票の項目や設問を工夫し、さらに調査を積み重ねる必要がある。また、本稿では単純集計のみを示したが、今後は変数間の関係を分析し、保育士の困難感に関係する要因なども明らかにする予定である。

本調査によって、担任保育士が保護者への伝え方に悩みながらも、専門機関の受診を勧めるなど伝えなければならない現状にあることが明らかとなった。このことから、今後は保育士がどのように保護者に子どもの様子を伝えたり、受診を勧めたりすべきかについて検討する必要があると考える。また、多くの保育士が保護者は子どもの様子を理解していないと感じていたが、なぜ保護者が子どもの様子を理解していないのかについては明らかにできていない。今後、保護者の視点からもこの問題について検討していきたい。

謝辞

本調査に協力してくださった保育士の皆様に心より感謝申し上げます。また、調査依頼に快諾してくださった自治体の関係者様、保育園連盟の関係者様に深謝いたします。本論文の作成にあたり、ご指導くださった大阪府立大学の田垣正晋先生、里見恵子先生、国立精神・神経医療研究センター社会復帰部の山口創生さんに心より感謝いたします。

文献

- 古市真智子（2009）「保育者からみた特別な支援が必要な子どもの行動特徴——明らかな知的障害のない子どもについて」『現代教育学部紀要』1, 157-164.
- 郷間英世・郷間安美子・川越奈津子（2007）「保育園に在籍している診断のついている障害児および診断はついていないが保育上困難を有する『気になる子ども』についての調査研究」『京都国際社会福祉センター紀要発達・療育研究』23, 19-29.
- 郷間英世・圓尾奈津美・宮地知美・池田友美・郷間安美子（2008）「幼稚園・保育園における「気になる子」に対する保育上の困難さについての調査研究」『京都教育大学紀要』113, 81-89.
- 半澤嘉博・渡邊健治・田中謙・山本真祐子（2012）「個別の配慮が必要な園児への対応の現状と課題について——東京都の公立保育所における実態調査から」『人間文化研究所紀要』6, 39-51.
- 平野華織・水野友有・別府悦子・西垣吉之（2012）「幼稚園・保育所における「気になる」子どもとその保護者への対応の実態——クラス担任を対象とした調査をもとに（第2報）」『中部学院大学・中部学院大学短

- 期大学部研究紀要』13, 145-153.
- 平澤紀子・藤原義博・山根正夫（2005）「保育所・園における『気になる・困っている行動』を示す子どもに関する調査研究——障害群からみた該当児の実態と保育者の対応および受けている支援から」『発達障害研究』26, 256-266.
- 本郷一夫・澤江幸則・鈴木智子・小泉嘉子・飯島典子（2003）「保育所における『気になる』子どもの行動特徴と保育者の対応に関する調査研究」『発達障害研究』25(1), 50-61.
- 本郷一夫・高橋千枝・平川昌宏・角張慶子・飯島典子・杉村僚子（2004）「『気になる』子どもの保護者支援に関する調査研究」『教育ネットワーク研究室年報』4, 1-15.
- 飯田順三（2004）「高機能自閉症とアスペルガー症候群における診断と告知」『発達障害研究』26(3), 164-173.
- 池田友美・郷間英世・川崎友絵・山崎千裕・武藤葉子・尾川瑞希・永井利三郎・牛尾禮子（2007）「保育所における気になる子どもの特徴と保育上の問題点に関する調査研究」『小児保健研究』66(6), 815-820.
- 今中博章・高橋実・伊澤幸洋・中村満紀男（2013）「保育者の『気になる子』という認識と子どもの行動に関する調査」『福山市立大学教育学部研究紀要』1, 7-14.
- 河野順子（2010）「幼稚園・保育園に在籍する特別な支援を必要とする子どもたちの現状と支援に関する調査研究——個別教育支援計画実施の観点から」『東海学園大学研究紀要』15, 83-97.
- 木曾陽子（2013）「発達障害の傾向がある子どもと保育士のバーンアウトの関係——質問紙調査より」『保育学研究』51(2), 51-62.
- 小谷隆史・山下勲（2008）「『気になる子ども』の実態とその対応に関する研究」『安田女子大学心理教育相談研究』7, 1-14.
- 黒澤祐介・金田利子・狗巻修司（2009）「保育者が感じる子どもの『気になる姿』と保育者の内部・外部条件との関連——年齢に着目して」『白梅学園大学短期大学教育・福祉研究センター研究年報』14, 45-53.
- 丸山美和子（2008）「『気になる子ども』の実態と保育者の問題意識——保育者へのアンケート調査より」丸山美和子監修 大阪保育研究所編『保育現場に生かす「気になる子ども」の保育・保護者支援』かもがわ出版, 46-73.
- 松永あけみ（2013）「『気になる』子どもへの保育者の対応と周囲の子どもたちへの影響に関する保育者の意識調査」『群馬大学教育学部紀要 人文・社会科学編』62, 139-245.
- 文部科学省（2012）「通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果について」（http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/_icsFiles/afie/ldfile/2012/12/10/1328729_01.pdf, 2013.8.18）
- 中村仁志・藤田久美・林隆・木戸久美子・芳原達也（2005）「幼稚園および保育園における落ち着きのない子どもの困難性と対応について」『小児保健研究』64, 26-32.
- 西岡有香（2013）「第2章発達障害とは」竹田契一監修『保育における特別支援』日本文化科学社, 26-52.
- 大塚郁郎・岡森正吾・山本昌邦・中川宣子（2010）「『気になる』子を担当する保育士の意識に関する調査Ⅱ」『金城大学紀要』10, 1-12.
- 斎藤愛子・中津郁子・粟飯原良造（2008）「保育所における『気になる』子どもの保護者支援——保育者への質問紙調査より」『小児保健研究』67(6), 861-866.
- 柴崎正行（2009）「特別な支援を必要とする乳幼児の保育に関する最近の動向」『保育学研究』47(1), 82-92.
- 下野未紗子・稲富眞彦（2007）「保育所における『気になる』子ども——行動特徴、保育者の対応、親子関係について」『高知大学教育学部研究報告』67, 11-20.

- 高橋脩（2004）「地域療育システムにおける自閉症の診断と説明」『発達障害研究』26(3), 153-163.
- 玉井ふみ・堀江真由美・寺脇希・村松丈美（2011）「就学前における『気になる子ども』の行動特性に関する検討」『人間と科学 県立広島大学保健福祉学部誌』11(1), 103-112.
- 吉兼伸子・林隆（2010）「特別支援教育時代における保育士の業務上の保育困難感について」『山口県立大学学術情報大学院論集』3, 81-87.
- 吉川はる奈・尾崎啓子・細渕富夫（2008）「幼稚園教諭を対象にした保育現場における軽度発達障害の意識調査に関する研究」『埼玉大学紀要 教育学部』57(1), 159-165.

The actual situation of caring for children with suspected developmental disorders and their parents in nursery schools

Yoko Kiso

Graduate student, Osaka Prefecture University

Abstract

The purpose of this study was to examine the actual situations surrounding children with suspected developmental disorders in nursery schools from the questionnaire survey for nursery school teachers. The results revealed the following three points. First, 61.1% of the teachers answered that there were children with suspected developmental disorders in their classes. Second, 80.7% of the teachers experienced their distress associated with caring for such children, and 65.7% experienced distress related to supports for parents of these children. Third, it was difficult to support the parents who did not understand their children and to inform the parents about the children's problems. On the other hand, the half of teachers had suggested parents to take their children to a specialized agency. In many cases, such suggestions to parents were provided by teachers in charge. Consequently, even though teachers have troubles about how to inform parents about the condition of their children, teachers often face the situation that they have to do. Further studies need to examine the approaches that teachers can explain parents about the children's problems.

Key Words: Children with suspected developmental disorders, Nursery school teachers, Support for parents, Feelings of difficulties